

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第133期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 大日本木材防腐株式会社

**【英訳名】** Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鈴木 龍一郎

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

**【電話番号】** 名古屋 (052) 661局 1502番

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

**【電話番号】** 名古屋 (052) 661局 1502番

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間		第132期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		5,099,668		19,925,285
経常利益 (千円)		142,440		348,988
四半期(当期)純利益 (千円)		74,087		176,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		59,556		140,154
純資産額 (千円)		3,439,644		3,411,046
総資産額 (千円)		14,374,540		14,430,724
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		19.00		45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		23.9		23.6

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 第132期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表等を作成しているため、第132期第1四半期連結累計期間について記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載していません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け依然として厳しい状況が続くなか、一部で回復の兆しが見えたものの原子力発電所事故に伴う電力供給の問題、円高の進行、資源価格の高騰懸念等景気の下振れリスクもあり、先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数は20万3千戸（前年同期比4.1%増）と、本格的な回復には至っていないものの、住宅投資促進政策の効果もあり前年同期に比べわずかながら増加しており、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅も堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは積極的な営業活動による拡販に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は50億9千9百万円、営業利益は1億3千9百万円、経常利益は1億4千2百万円、四半期純利益は7千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では、主に木造戸建住宅の構造材を扱っております。戸建住宅市場が比較的堅調に推移したことを受け現地挽輸入木材製品の売上が伸びたことや、建材部門の住宅建材製品の受注拡大に努めた結果、売上高は43億7千7百万円、セグメント利益は1億5百万円となりました。

物流事業では、運送事業及び荷役事業を行っております。売上高は5億2千万円、セグメント利益は1千5百万円となりました。

不動産事業では、賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業を行っております。売上高は5千5百万円、セグメント利益は1千8百万円となりました。

その他では、木材害虫防除関連事業を行っております。売上高は1億4千5百万円、セグメント利益は1千1百万円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,642千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	4,140,000	4,140,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		4,140		207,000		4,299

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,310,000	3,310	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,310	

(注) 1. 単元未満株式数には大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式221株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	12,000		12,000	0.28
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		790,000		790,000	19.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,437,938	1,155,940
受取手形及び売掛金	3,931,724	3,848,245
商品及び製品	1,056,168	1,549,228
仕掛品	28,341	29,912
原材料及び貯蔵品	471,428	482,052
未成工事支出金	82,471	92,598
その他	320,488	189,433
貸倒引当金	69,600	51,400
流動資産合計	7,258,961	7,296,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,749,747	2,706,043
土地	2,253,030	2,253,030
その他(純額)	316,623	313,049
有形固定資産合計	5,319,401	5,272,122
無形固定資産		
のれん	212,160	198,818
その他	14,146	12,704
無形固定資産合計	226,307	211,523
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452,268	1,424,645
その他	290,899	237,149
貸倒引当金	117,112	66,912
投資その他の資産合計	1,626,055	1,594,882
固定資産合計	7,171,763	7,078,528
資産合計	14,430,724	14,374,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,595,053	5,681,035
短期借入金	3,222,628	3,095,279
未払法人税等	62,585	67,776
賞与引当金	134,095	76,452
その他	225,830	361,899
流動負債合計	9,240,191	9,282,442
固定負債		
長期借入金	1,112,225	990,884
退職給付引当金	179,954	186,845
役員退職慰労引当金	148,120	151,435
資産除去債務	9,284	9,423
その他	329,901	313,864
固定負債合計	1,779,486	1,652,453
負債合計	11,019,678	10,934,896

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	3,225,615	3,268,744
自己株式	99,183	99,183
株主資本合計	3,337,923	3,381,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,082	62,606
繰延ヘッジ損益	2,959	4,014
その他の包括利益累計額合計	73,122	58,591
純資産合計	3,411,046	3,439,644
負債純資産合計	14,430,724	14,374,540



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,099,668
売上原価	4,493,073
売上総利益	606,594
販売費及び一般管理費	466,980
営業利益	139,614
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	4,127
為替差益	5,938
雑収入	6,496
営業外収益合計	16,598
営業外費用	
支払利息	9,445
手形売却損	2,293
持分法による投資損失	1,184
雑損失	850
営業外費用合計	13,772
経常利益	142,440
特別損失	
投資有価証券評価損	772
特別損失合計	772
税金等調整前四半期純利益	141,667
法人税等	67,580
少数株主損益調整前四半期純利益	74,087
四半期純利益	74,087

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,087
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	10,241
繰延ヘッジ損益	1,055
持分法適用会社に対する持分相当額	3,234
その他の包括利益合計	14,531
四半期包括利益	59,556
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,556
少数株主に係る四半期包括利益	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形割引高	806,672千円	1 受取手形割引高	818,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	68,941千円
のれんの償却額	13,342千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,958	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,958	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材事業	物流事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,377,842	520,637	55,918	4,954,398	145,270	5,099,668		5,099,668
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		3,752		3,752		3,752	3,752	
計	4,377,842	524,389	55,918	4,958,150	145,270	5,103,420	3,752	5,099,668
セグメント利益	105,666	15,786	18,236	139,689	11,268	150,957	11,342	139,614

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬剤事業であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 3,752千円はセグメント間取引消去であり、セグメント利益の調整額 11,342千円はのれん償却額であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	74,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,087
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

大日本木材防腐株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。